

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

〔乙訓土地開発公社〕

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
平成30年度乙訓土地 開発公社が長岡京市 に代わって公有地の 拡大の推進に関する 法律に基づく事業用 地の先行取得事業 (その2)を行うた めの資金借入れに対 する債務保証	95,000	平成 30年度	—	平成 31年度 ┆ 平成 34年度	87,804	—	—	—	87,804
公有地の拡大の推進 に関する法律に基づ く事業用地先行取得 事業（その2） (87,804)	乙訓土地開発公 社が代位弁済す る公有地の拡大 の推進に関する 法律に基づく事 業用地先行取得 事業代金95,000 に対する元金及 び利子相当額	平成 30年度	—	平成 31年度 ┆ 平成 34年度	87,804	—	—	—	87,804
平成31年度乙訓土地 開発公社が長岡京市 に代わって生産緑地 法に基づく事業用地 の先行取得事業を行 うための資金借入れ に対する債務保証	196,000	—	—	平成 31年度 ┆ 平成 35年度	196,000	—	—	—	196,000
生産緑地法に基づ く事業用地先行取得 事業	乙訓土地開発公 社が代位弁済す る生産緑地法に 基づく事業用地 先行取得事業代 金196,000に対 する元金及び利 子相当額	—	—	平成 31年度 ┆ 平成 35年度	196,000	—	—	—	196,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
平成31年度乙訓土地 開発公社が長岡京市 に代わって都市計画 道路長岡京駅前線第 4工区事業用地の先 行取得事業（その 1）を行うための資 金借入れに対する債 務保証	110,600	—	—	平成 31年度 ） 平成 35年度	110,600	—	—	—	110,600
都市計画道路長岡京 駅前線第4工区事業 用地先行取得事業 （その1）	乙訓土地開発公 社が代位弁済す る都市計画道路 長岡京駅前線第 4工区事業用地 先行取得事業 （その1）代金 110,600に対す る元金及び利子 相当額	—	—	平成 31年度 ） 平成 35年度	110,600	57,918	42,600	—	10,082
平成31年度乙訓土地 開発公社が長岡京市 に代わって市道第0 202号線事業用地 の先行取得事業（そ の1）を行うための 資金借入れに対する 債務保証	89,600	—	—	平成 31年度 ） 平成 35年度	89,600	—	—	—	89,600
市道第0202号線 事業用地先行取得事 業（その1）	乙訓土地開発公 社が代位弁済す る市道第020 2号線事業用地 先行取得事業 （その1）代金 89,600に対す る元金及び利子 相当額	—	—	平成 31年度 ） 平成 35年度	89,600	46,887	34,500	—	8,213

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
平成31年度乙訓土地 開発公社が長岡京市 に代わって市道第0 202号線事業用地 の先行取得事業（そ の2）を行うための 資金借入れに対する 債務保証	6,300	—	—	平成 31年度 ） 平成 35年度	6,300	—	—	—	6,300
市道第0202号線 事業用地先行取得事 業（その2）	乙訓土地開発公 社が代位弁済す る市道第020 2号線事業用地 先行取得事業 （その2）代金 6,300に対する 元金及び利子相 当額	—	—	平成 31年度 ） 平成 35年度	6,300	3,300	2,400	—	600

〔その他〕

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
長岡京市福祉資金制度損失補償	融資金の元利合計額及び遅延損害金に相当する額	昭和 53年度 ～ 平成 30年度	4,714	融 資 時 か 終 最 期 償 還 で 日 ま	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	限 度 額 に 同 じ
長岡京市勤労者住宅融資制度損失補償	貸出金総額の6%以内に相当する額	昭和 53年度 ～ 平成 30年度	—	融 資 時 か 終 最 期 償 還 で 日 ま	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	限 度 額 に 同 じ
長岡京市中小企業振興融資損失補償	京都信用保証協会が長岡京市中小企業振興融資の債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して100分の80を乗じて得た額の合計に相当する額	平成 20年度 ～ 平成 30年度	1,529	融 資 時 か 終 最 期 償 還 で 日 ま	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	限 度 額 に 同 じ
社会福祉法人乙の国福社会の身体障害者療護施設建設事業資金借入金に対する元利金補給補助 (35,672)	36,000	平成 14年度 ～ 平成 30年度	33,689	平成 31年度 ～ 平成 32年度	1,983	—	—	—	1,983
社会福祉法人向陵会の知的障害者療護施設建設事業資金借入金に対する元利金補給補助 (その2) (15,408)	16,000	平成 14年度 ～ 平成 30年度	13,786	平成 31年度 ～ 平成 32年度	1,622	—	—	—	1,622

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
社会福祉法人あらぐさ福祉会の知的障害者通所更生施設・知的障害者通所授産施設建設事業資金借入金に対する元利金補給補助 (11,473)	20,000	平成 18年度 ～ 平成 30年度	11,344	平成 31年度 ～ 平成 37年度	129	—	—	—	129
社会福祉法人向陵会の知的障がい者療護施設建設事業資金借入金に対する元利金補給補助 (その3) (37,666)	40,000	平成 24年度 ～ 平成 30年度	13,700	平成 31年度 ～ 平成 41年度	23,966	—	—	—	23,966
社会福祉法人長岡福祉会の保育施設建設事業資金借入金に対する利子補給補助 (4,521)	5,000	平成 25年度 ～ 平成 30年度	2,442	平成 31年度 ～ 平成 43年度	2,079	1,039	—	—	1,040
社会福祉法人ゆりかご会の保育施設建設事業資金借入金に対する利子補給補助 (11,581)	11,700	平成 26年度 ～ 平成 30年度	5,357	平成 31年度 ～ 平成 44年度	6,224	3,112	—	—	3,112
社会福祉法人長岡福祉会の保育施設建設事業資金借入金に対する利子補給補助 (その2) (1,080)	1,080	平成 27年度 ～ 平成 30年度	780	平成 31年度 ～ 平成 34年度	300	—	—	—	300
社会福祉法人和楽会の保育施設建設事業資金借入金に対する利子補給補助 (27,137)	29,926	平成 28年度 ～ 平成 30年度	5,424	平成 31年度 ～ 平成 56年度	21,713	10,856	—	—	10,857

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
社会福祉法人乙訓福祉会の身体障がい者通所施設建設事業資金借入金に対する元利金補給補助 (20,526)	20,526	平成 29年度 ～ 平成 30年度	1,462	平成 31年度 ～ 平成 57年度	19,064	—	—	—	19,064
一般社団法人乙訓ひまわりっこの小規模保育施設整備事業資金借入金に対する利子補給補助 (337)	337	平成 29年度 ～ 平成 30年度	111	平成 31年度 ～ 平成 36年度	226	113	—	—	113
社会福祉法人京都明星福祉会の保育施設建設事業資金借入金に対する利子補給補助	6,638	—	—	平成 31年度 ～ 平成 59年度	6,638	3,311	—	—	3,327
社会福祉法人ひまわりっこの保育施設建設事業資金借入金に対する利子補給補助	7,307	—	—	平成 31年度 ～ 平成 49年度	7,307	3,648	—	—	3,659
小中学校普通教室等空気調和環境提供等事業 (736,105)	800,000	平成 20年度 ～ 平成 30年度	654,779	平成 31年度 ～ 平成 32年度	81,326	—	—	—	81,326
京都府共同化システム機器等借上料 (18,914)	26,300	平成 27年度 ～ 平成 30年度	16,812	平成 31年度	2,102	—	—	—	2,102
基幹系独自システム構築機器等借上料 (244,086)	282,000	平成 27年度 ～ 平成 30年度	234,322	平成 31年度	9,764	—	—	—	9,764

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
L G W A N接続システム更新機器等借上料（2回目） (1, 116)	1, 300	平成 27年度 ～ 平成 30年度	908	平成 31年度	208	—	—	—	208
図書館システム借上料 (36, 178)	50, 826	平成 26年度 ～ 平成 30年度	25, 324	平成 31年度 ～ 平成 32年度	10, 854	—	—	—	10, 854
京都府共同化システムサービス使用料 (195, 942)	200, 000	平成 28年度 ～ 平成 30年度	146, 956	平成 31年度	48, 986	—	—	—	48, 986
長岡第七小学校留守家庭児童会増築施設借上料 (16, 196)	16, 200	平成 28年度 ～ 平成 30年度	10, 797	平成 31年度 ～ 平成 32年度	5, 399	—	—	—	5, 399
京都府共同化システムサービス使用料（その2） (1, 129)	1, 200	平成 29年度 ～ 平成 30年度	752	平成 31年度	377	—	—	—	377
京都府共同化システムサービス使用料（その3） (377)	400	平成 30年度	188	平成 31年度	189	—	—	—	189
学校給食調理業務委託料 (1, 244, 406)	1, 253, 867	平成 29年度 ～ 平成 30年度	192, 004	平成 31年度 ～ 平成 34年度	1, 052, 402	—	—	—	1, 052, 402

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
学校給食費管理システム使用料 (9,656)	9,660	平成 29年度 ～ 平成 30年度	1,127	平成 31年度 ～ 平成 35年度	8,529	—	—	—	8,529
長岡第三小学校放課後児童クラブ施設借上料 (83,916)	99,836	平成 29年度 ～ 平成 30年度	4,195	平成 31年度 ～ 平成 35年度	79,721	—	—	—	79,721
市庁舎建替等基本・実施設計委託料 (179,724)	196,589	平成 30年度	61,188	平成 31年度	118,536	—	100,500	—	18,036
見守り機能付き防犯カメラ設置事業 (86,123)	95,000	平成 30年度	56,744	平成 31年度	29,379	—	22,000	—	7,379
児童生徒用端末・サーバ等保守委託料 (45,399)	48,355	平成 30年度	3,783	平成 31年度 ～ 平成 36年度	41,616	—	—	—	41,616
児童生徒用端末・サーバ等借上料 (214,696)	227,868	平成 30年度	17,891	平成 31年度 ～ 平成 36年度	196,805	—	—	—	196,805
放課後児童クラブ運営業務委託料（その2） (24,877)	24,993	平成 30年度	—	平成 31年度	24,877	4,460	—	5,418	14,999

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
人事給与システム変更委託料（新元号対応） (2,106)	2,106	平成 30年度	—	平成 31年度	2,106	—	—	—	2,106
財務会計システム変更委託料（新元号対応） (3,273)	3,273	平成 30年度	—	平成 31年度	3,273	—	—	—	3,273
基幹システム変更委託料（新元号対応） (616)	1,041	平成 30年度	—	平成 31年度	616	—	—	—	616
庁内情報端末機器等借上料 (203,320)	216,220	—	—	平成 31年度 ～ 平成 36年度	203,320	—	—	—	203,320
N I C E 端末機器等借上料 (95,580)	101,686	—	—	平成 31年度 ～ 平成 36年度	95,580	—	—	—	95,580
戸籍システム変更委託料（新元号対応） (567)	567	平成 30年度	—	平成 31年度	567	—	—	—	567
N I G H T S システム変更委託料（新元号対応）	746	平成 30年度	—	平成 31年度	746	—	—	—	746

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
財務会計システム機器等借上料	88,644	平成 30年度	—	平成 31年度 ） 平成 37年度	88,644	—	—	—	88,644
戸籍システム機器等借上料	44,091	平成 30年度	—	平成 31年度 ） 平成 36年度	44,091	—	—	—	44,091
英語指導助手派遣業務委託料	4,670	平成 30年度	—	平成 31年度	4,670	—	—	—	4,670
教職員用端末・サーバ等保守委託料	27,010	平成 30年度	—	平成 31年度 ） 平成 36年度	27,010	—	—	—	27,010
教職員用端末・サーバ等借上料	123,230	平成 30年度	—	平成 31年度 ） 平成 36年度	123,230	—	—	—	123,230
市庁舎建替工事埋文調査委託料	30,738	—	—	平成 31年度 ） 平成 32年度	30,738	—	27,600	—	3,138